参考資料１

「公聴会」及び「国民の声」について
（東京電力ＥＰ・北海道電力）

令　和　５　年　４　月
資 源 エ ネ ル ギ ー 庁

－１．公聴会について－

- 公聴会は、電力会社の電気料金値上げ認可申請に係る審査プロセスの一環として、電気事業法等の一部を改正する法律附則第２２条の規定に基づき、広く一般の意見を聴くことを目的として開催。４月１３日に東京電力エナジーパートナーの公聴会を東京都、４月２０日に北海道電力の公聴会を札幌市で開催。
- 公聴会の模様はYouTubeでライブ配信。意見陳述に加えて、「国民の声」として寄せられた意見を紹介。
- 公聴会において陳述された意見は、「国民の声」と併せて、料金制度専門会合における審議の参考とする。

＜東京電力エナジーパートナー＞

（１）概要

① 陳述人について

令和５年２月１４日から令和５年３月３０日まで募集。官報及び当省Webサイトや経済産業省広報Twitterに案内を掲載するとともに、関東地域内の地方自治体、消費者団体、中小企業団体等へ累計で１９０以上の団体に周知を依頼。

７名の方から陳述の届出があり、全員を陳述人として指定した。

② 傍聴人について（同時視聴者数※最大）

１７１名

③ 料金制度専門会合委員の参加

電気料金の審査にいただいた意見を参考にするという趣旨から、料金制度専門会合の委員も公聴会に出席し、意見に関するコメントを行った。

（出席された委員）
圓尾委員

（２）意見陳述人の方々からの主な意見（詳細は参考資料２－２参照）

≪東京電力エナジーパートナーの値上げに関する主な意見≫

① 値上げについて

- 企業努力という内部要因だけでは困難な外部要因があることは理解。しかし、値上げは不可逆的な価格転嫁。一般消費者だけでなく産業界への影響が甚大。値上げの妥当性について、配付資料を見ても不十分と感じた。
- 電気がないと生活できないので、インフラ整備に必要であれば値上げしてもよいが、急すぎないか。
- 値上げの問題は、ゼロサムゲームのように思える。燃料費増加部分を東電負担か需要家負担か。しかし、それだけではない別の解決策を考えるべき。

② 人件費について

- 東電の給与は年間８１６万円で、国税庁資料による日本の平均給与は４４３万円である。値上げの背景に苦渋の決断とあるが、苦渋とは「苦しくてつらい思いをすること」であり、平均賃金を下げるべきではないか。
- 東電の給与は年間８６１万円で全国平均は４３０万円で、８９．７％高い。優秀な人材を採用するためには必要であるとも思う。東電の労組は２０２２年に年収２％増を要求して、２万円の一時金が支給され、２０２３年１月は３％増を要求したと思う。その結果はどうなったのか。自分たちは値上げ分を補填するような要求に見える。
- 先ほどまでの陳述において、人員や給与水準削減の意見があったと思うが、それでは優秀な社員に支えられている安全文化が失われてしまうリスクが結構あるので、簡単に給与・人員削減すると不利益の方が大きいと思う。

③ 再生可能エネルギーについて

- 再エネ賦課金の負担は辛い。２０２３年は１．４円だが、一時的に停止できたらいいなと思う。東電から資源エネルギー庁に賦課金について協議などしているのか。
- 太陽光発電所が急速に増えて箱根などでトラブル、火災、銅線盗難、森林破壊、土砂災害などのトラブルでコストが上がり、国民に負担が来るのが看過できない。

④ 原子力発電について

- 原子力コストのブラックボックス化を痛感している。政府は意図的にブラックボックス化を進めているのではないか。日本原電は１０年以上動いていないのに利益を計上している。
- 原発再稼働すれば電気代が下がると言われており、再稼働やむなしと思う人が多いのではないかと思うが、柏崎の再稼働により２，６００億円削減できるとされている一方、原子力ＰＰＡ契約により、２０２１年度に２，８００億円支払っていることが分かった。再稼働して２，６００億円削減するか　原子力ＰＰＡ契約を破棄して削減するか、消費者はどちらを選ぶか。私は破棄を選びたい。
- 原発再稼働が安くなるというのは嘘。それよりも原子力ＰＰＡ契約をやめれば値上げしなくて済むと解釈しているので、きちんと説明していただきたい。
- 原子力発電所について、強硬に反対ではない。現存の原発は、使いつぶすまで使って、その間に新技術など原子力発電の大体を考えるのがよいと思う。原発は、動いていても止まっていても、燃料があるのでリスクは変わらない。それなら再稼働して夜間電力で揚水発電をやってもいいのではないか。値上げよりも今ある原発を使って料金をそこまで上げなくてもいいのではないか。再稼働した他電力のように原発の恩恵があってもいいのではないか。

⑤ 他の意見

- 災害割引の廃止について、理由として送配電の東電パワーグリッドに責任転嫁することを挙げているが、東電パワーグリッドが補償をしなかったら、東電として責任放棄になってしまうのではないか。
- インボイス制度について、東電エナジーパートナーで５８０億円のコストがかかるというが、これが電気代へのしわ寄せが来るのではないか。その可能性はあるのか。
- 今回の申請における認可の際には、現状社員を維持するのであればイノベーションが社内で自然に生まれるような取組の努力義務を課すようにしてはどうか。審査では「能率的な経営」を要件としており、経産省は最大限の経営効率化と説明している。技術革新・経営革新を妨げないよう不作為義務を書いてもよいように思う。

＜北海道電力＞

（１）概要

① 陳述人について

令和５年２月１４日から令和５年４月６日まで募集。官報及び当省 Web サイトや経済産業省広報 Twitter に案内を掲載するとともに、北海道地域

内の地方自治体、消費者団体、中小企業団体等へ累計で５００以上の団体に周知を依頼。
　１１名の方から陳述の届出があり、全員を陳述人として指定した。

② 傍聴人について（同時視聴者数※最大）
　１５６名

③ 料金制度専門会合委員の参加
　電気料金の審査にいただいた意見を参考にするという趣旨から、料金制度専門会合の委員も公聴会に出席し、意見に関するコメントを行った。

（出席された委員）
男澤委員、東條委員、平瀬委員、松村委員

（２）意見陳述人の方々からの主な意見（詳細は参考資料２－５参照）

≪北海道電力の値上げに関する主な意見≫

① 値上げについて
- 今回の電気料金の値上げは、物価高騰のなか消費者にとって影響が大きいことから、値上げ幅は必要最低限としてほしい。エネルギー高、物価高で家庭は限界。他方で賃金上昇は進まず、前年同月比マイナスが 11 ヶ月継続。公益的な電気料金の値上げは最低限に控えるべき。
- 実質賃金や年金が目減りする中道民の負担感は強く、エネルギー価格が落ち着くまで、激変緩和対策を継続することが望ましい。
- 医療機関は、国が定める公定価格により経営しているが、急激な物価高騰の影響を価格に反映することができず、経営努力により対応しているのが現状だが、すでに対応が極めて困難な状況にある。
- 電気料金の値上げは、道内の医療提供体制に重大な影響を及ぼすことから、道内の医療機関が引き続き質の高い医療を道民の方々に提供できるよう、医療機関等においては電気料金値上げの影響が可能な限り緩和されるよう軽減措置や支援を今後とも是非ご検討頂きたい。

② 人件費について
- 株主には無配当にもかかわらず賞与ボーナスを出すことは理解に苦しむ。労働組合と妥結したとのことだが、電気料金値上げ前に賞与支給を決定することは納得がいかない。
- 一般社員は罪がなく、給与はちゃんと払っていただきたい。他方で、

会社設立以来の大幅値上げとなった今回の電気料金改定に至った責任として経営陣、役員への報酬額は妥当かどうか。2012 年当時ほどに大幅削減すべき。

③ 経営効率化について

- 無駄な広告出稿や文化スポーツ事業への支出を全廃させるべきである。社会貢献活動と言っている場合ではない。北海道電力の広告に俳優を起用しているがそれで利益が上がるのか。
- 北海道電力が経営努力を怠っていた結果の値上げ申請であればともかく、北海道電力の「経営効率化の取組みについて」を見る限り、その努力は理解できる内容となっている。
- コスト改善策について。多くは人員と工数の削減が主になっているように見受けられるが、安全性に関しての問題は発生していないのか。

④ 再生可能エネルギーについて

- 今のエネルギー政策では、電気料金価格が常に海外要因によって左右される構造から抜け出せない。海外に頼らない道内の地熱・バイオマス・水力発電に関しては非常にポテンシャルが高く、強力に技術開発を行い、導入拡大を進めるべきと考える。
- 面積当たりの太陽光パネル設置量は、日本が世界一。これを 2050 年までには更に倍増しようとする目標を掲げている。自然の破壊は、必ず他の災害を引き起こす。先人が残してくれた豊かな自然を破壊して迄、太陽光パネルや風力発電塔を建てて、本当に良いのか。
- 太陽光発電や、風力発電の設備利用率は、それぞれ平均で 17%や 25～30%であり、その設備の 80%以上は輸入に頼るしかなく、しかも耐用年数は僅か 20～25 年程度の非効率な発電を中心に据えるということは、どう考えても適切ではない。消費者が負担する賦課金がますます膨らむばかり。
- 北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例への貢献をお願いしたい。事業者として、その事業活動を行うに当たっては、省エネルギーの推進並びに新エネルギーの開発及び導入に自ら積極的に努めるとともに、道が実施する省エネルギーの促進並びに新エネルギーの開発及び導入の促進に関する施策に協力する責務を有する。
- 福島原発事故後、国の再エネ導入の方針のもと、北電はどれだけ真剣に再エネ拡大に取り組んだのか。火力発電への依存を続けた結果、燃料高騰を迎えたように見える。この間の再エネ等の取組は十分だったか、検証が必要。

⑤ 原子力発電について

- 泊原子力発電所を早期に再稼働させる気がない。「再稼働せよ」と提

案されているのに、棄却を求める答弁書を出すなどやる気が全くない。逆に裁判を利用してやろうぐらいの気構えもない。原子力発電所の再稼働を提案する株主がいても取締役は反対と言ってみたり、理解に苦しむ。

- 稼働していない期間の安全対策費を経費として加算することが妥当なのか疑問に思う。今回の値上げ分は算入しないという話であったが、今後かかる経費はどこかで算入する必要がある。
- 泊原発１～３号機は１２年も停止しており、経年劣化により事故発生可能性も高い。稼働しようとすれば安全対策費が更にかさむ。廃炉費用は世界的物価高騰により現時点でも不足分が生じているはずであり、時が経過すれば更に足りなくなることは予測に易い。電力事業が格別に優遇される国のＧＸ政策により、原子力発電事業者である電力会社の懐が痛まないという算段があるからではないか。
- 原子力災害によって被害を受ける北海道民に対し、万が一の場合でも賠償しきれると試算できているか。
- 原子力事業を維持するために支払いを余儀なくされる使用済核燃料再処理事業への巨額な投資、使用済核燃料対策費、最終処分に関する支出、原子力事故を想定した掛け捨て保険額についてなども、見直すべきではないか。
- 燃料費等の高騰に関する理由以外の原価算定期間に反映しない原発関連の修繕費などを除外してほしい。

⑥ 他の意見

- 先物取引等をうまく使えば燃料費の安価調達が可能である。政府がWTI 原油先物を空売りして原油価格を下げて電気代を下げる政策をとるべき。
- 日本銀行の金利を上げさせて円高誘導し輸入コストを下げることを日本国政府は考えないのか。免許事業とはいえ、民間企業が出来ることは限られている。
- 消費税が電気代を押し上げているのではないか。北海道電力に税金をかけなければ電気代が安くなるのではないか。
- 2013～2014 年の電気料金の改定時は道民が一生懸命節電した。今回、本当に値段が高くなる。節電を頑張った結果、北電の収入が減り、さらなる値上げにならないようにして頂きたい。
- 政府が進める GX の取組みは、電力コストがアップせざるを得ない方向に政策が進められており、その結果が電力料金の値上げに繋がってきているように思える。
- 一時的な対応策ではなく、日本国として最も望ましい対策に、思い切った予算を投入し、輸入に頼らなくてもエネルギーが安定的に供給可

能な状況に持って行くべき。

- 国内大手７社の大幅値上げ申請に至った経緯は、電力会社が経営努力をおろそかにしてきたからではなく、まさにその背景には海外に頼るエネルギー政策の間違いがあったのではないか。この流れを断ち切るには、エネルギー資源の自給率をいかに高めるかが、大きなポイント。
- 卸電力市場運用の適正化。公益事業である電気事業において、卸電力市場の電気料金を暴騰した。野放し状態で制御が効いていない。上限や値上げ制限を厳しくする制度そのものを変えないといけない。
- 送配電部門の公益法人化について。独立行政法人など組織変更しないと電力システム改革をうまくいかない。
- 一部大手電力会社のカルテルや不正事案など公正な競争環境が保たれていない点に関し、今後の電力システム改革の政策的な変更が必要であると考える。
- 値上げ分に付加される消費税も原資として激変緩和対策を継続すべきと考える。

－２．「国民の声」について－

広く一般の方から御意見を伺う観点から、電子政府の総合窓口（e-Gov）及び経済産業省ホームページにおいて「国民の声」を設置し、インターネットを通じて意見募集を行ったところ、東京電力エナジーパートナーについて計７０件の御意見、北海道電力については計２９件の御意見をいただいた。なお、募集期間は、東京電力エナジーパートナーについては令和５年２月１４日から令和５年４月１３日、北海道電力については令和５年２月１４日から令和５年４月２０日。

意見内容の内訳については、以下のとおり。具体的な内容については参考資料２－４、２－７を参照。

（１通に複数の意見が記載されている場合は、複数の意見として集計）

〈東京電力エナジーパートナー〉

・人件費に関するもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２件
・燃料費に関するもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９件
・経営合理化・経営責任に関するもの・・・・・・・・・・・・・１０件
・値上げに関するもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５７件
・原子力発電に関するもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１件
・再生可能エネルギーに関するもの・・・・・・・・・・・・・・・９件
・電気事業制度に関するもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２件
・審査手続きに関するもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４件

ほか

〈北海道電力〉

・人件費に関するもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８件
・燃料費に関するもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３件
・経営合理化・経営責任に関するもの・・・・・・・・・・・・・・・６件
・値上げに関するもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４件
・原子力発電に関するもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３件
・再生可能エネルギーに関するもの・・・・・・・・・・・・・・・・３件
・自由料金に関するもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７件
・電気事業制度に関するもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２件

ほか

以上